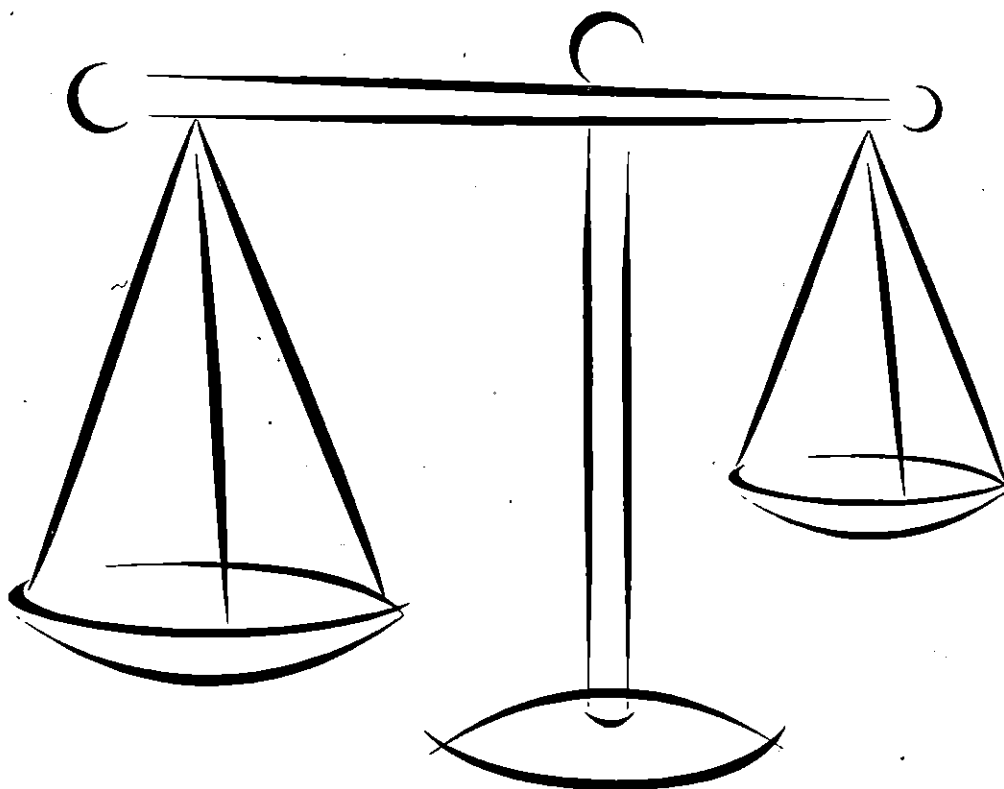


平成 28 年度

鎌倉市の財務書類



鎌倉市 財政課

平成 30 年 3 月

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されました。

その後、平成19年10月には既に公表されている貸借対照表等の作成に係る二つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、平成21年秋には貸借対照表を含む財務4表を公表するよう通知がなされました。

鎌倉市では、従来の総務省モデル（決算統計データをもとに作成）を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省方式改訂モデルを選択し、貸借対照表等を作成してきました。

各自治体では財務書類の作成が着実に進んできましたが、本市をはじめ多くの自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルを採用したことで、事業別や施設別の分析や、公共施設等のマネジメントに活用するのに十分ではないといった課題がありました。また、総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや東京都方式など複数のモデルが混在していたことで、横並びの比較分析等が難しいものとなっていました。

そのような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての自治体で作成するよう要請されました。

このたび、その要請に基づき統一的な基準による財務書類等を作成し、公表するものです。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務諸表を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

2 財務書類の概要について

(1) 貸借対照表

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

貸借対照表では、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

貸借対照表は、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
	純資産

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報（一時点に存在する経済数量）を明らかにする財務書類ですが、これだけでは、会計年度末における経年変化の結果のみしかわかりません。

貸借対照表と行政コスト計算書、この二つの財務書類が、ストックとフロー（一定期間の経済数量）という一対の関係をなして、市の財政状況を体系的に捉えることができるようになります。

行政コスト計算書は、費用対効果の観点から、行政活動の経済性や効率性を判断する重要な情報になります。

＜基本的な発生コスト（費用）の捉え方＞

- ◇ 公債費のうち元金の償還については、貸借対照表における「負債の減少」にあたるためコストではないと考えます。これに対し、利子の支払いは貸借対照表の改善をもたらさないためコストとして捉えます。
- ◇ 退職手当の支払いは、貸借対照表に負債として計上されている退職給与引当金の精算を意味し、「負債の減少」、すなわち貸借対照表を改善するものであるため、コストから除外されます。
一方、貸借対照表においては、負債である退職給与引当金を積み増していますが、その額はコストとして捉えています。
- ◇ 建設費など資産の増加に係る支出はコストから除外しています。しかし、土地など物質的に損耗しない資産を除き、建物や構造物などの社会資本は、時間の経過や利用に伴って損耗します。この損耗額にあたる「減価償却費」をコストとして計上しています。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表す計算書で、民間企業でいうところの、「株式資本等変動計算書」に相当するものです。貸借対照表の資産・負債によって財政状況は把握できますが、この純資産変動計算書では、その財政状況がどのような経緯で変動したのかが分かるものとなっています。

- ◇ 「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト計算書」の数値がそのまま転記され、純資産を減少させる項目となります。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の増加または減少する状況を示すものです。

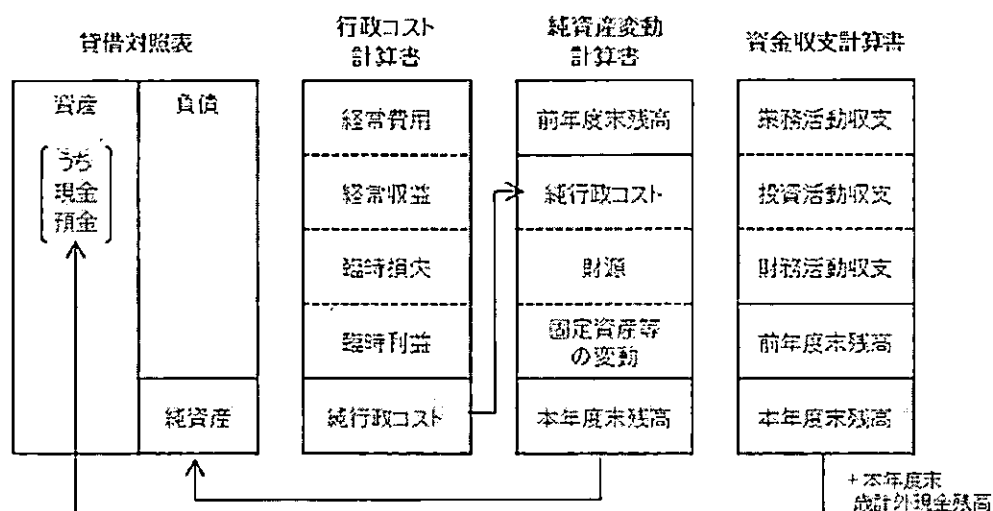
内容は、市の歳出をその性質に応じて「業務支出」「投資活動支出」「財務活動支出」の三つに区分し、それに対応する財源を収入として表したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務諸表です。

- ◇ 「業務活動収支」には、税収、使用料や手数料収入、人件費や施設の維持管理費など、経常的に行われる行政活動に係る資金収支を記載しています。
- ◇ 「投資活動収支」には、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国県補助金などの収入のほか、基金への積立てや基金からの取崩しなどを記載しています。
- ◇ 「財務活動収支」には、地方債の発行や償還など、財務的な資金収支を記載しています。

3 財務書類の関係性について

財務書類4表については、下図のような相互関係となっています。

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

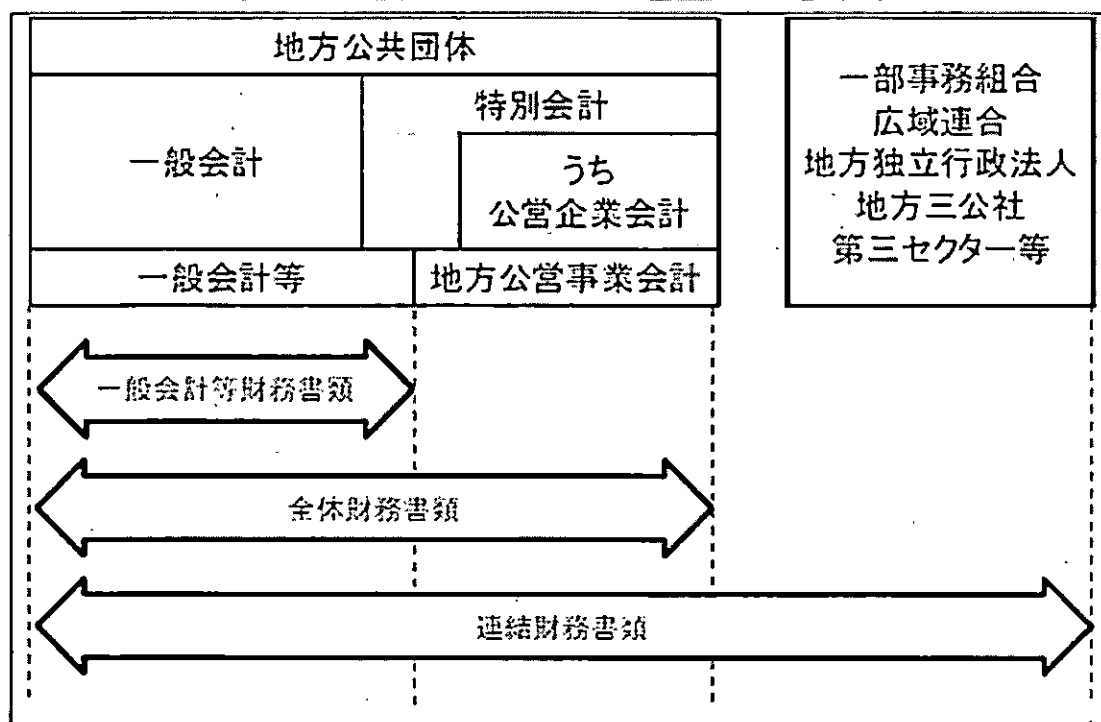
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

4 対象会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は次のとおりです。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

一般会計等以外の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人における会計などは一般会計等とは区別されますが、これらと一般会計等とを束ねた全体財務書類、連結財務書類を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。

各区分別の対象は次のとおりです。

- (1) 一般会計等財務書類：一般会計、鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計
- (2) 全体財務書類：上記(1)に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
- (3) 連結財務書類：上記(1)、(2)に加えて、公益法人鎌倉市観光協会、公益財団法人鎌倉市公園協会、公益財団法人鎌倉市芸術文化振興財団、公益財団法人鎌倉風致保存会、鎌倉市土地開発公社、社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会、神奈川県後期高齢者医療広域連合

なお、下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しており、適用が完了するまでは連結対象としないこととしています。

5 作成基準日

財務書類作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間（4月1日～5月31日）がありますが、この期間内の資金の出入りは、3月31日までに出納を終了したものとして処理しています。

6 各財務指標

一般会計等財務書類から算出される各指標については以下のとおりです。

（1）歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前年度末資金残高}} = 4.18$$

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。鎌倉市もこの範囲の中に入っていますが、維持管理コストが増加していますので、今後の歳入動向も含め注視していく必要があります。

（2）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額}} \times 100 = 57.4\%$$

施設の老朽化比率は、一般的に 35%～50%といわれています。鎌倉市の施設は、全体ではおおむねその範囲に近似しているものの、老朽化がかなり進んでいることがわかります。

(3) 純資産比率

市が保有する資産全体に対してどの世代が負担をしているかを表す割合です。比率が高ければ過去の世代が負担していることをあらわし、低ければ将来世代がそのコストを負担することになることを意味します。

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額}} \times 100 = 81.7\%$$

一般的に地方公共団体では60%程度が標準とされていますが、鎌倉市の場合、81.7%と高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形となっています。

(4) 将来世代負担比率

地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見ることができます。

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}} \times 100 = 15.6\%$$

一般的な値としては、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。(新地方公会計の解説書による。) 将来世代の負担が引き続き低いレベルである点は持続可能な財政運営を行っていることの現れと評価できます。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、ほとんどが受益者負担そのものの金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = 4.1\%$$

一般的には2%~8%といわれていますが、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの部門の特徴や類似団体等の比較を行いながら検討しなくてはなりません。

(6) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源}+\text{補助金等受入}} \times 100 = 101.6\%$$

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(7) 住民一人あたりの指標

住民一人あたりの資産額、負債額、純経常行政コストは以下のとおりです。

資産額：	1, 500 千円
負債額：	274 千円
純経常行政コスト：	297 千円

資産額及び負債額は、住民一人あたりとすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、類似する地方公共団体との比較が可能となります。

また、住民一人当たりの行政コストをみることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、この指標を類似する団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口176,466人から算出しています。

(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額により算出されます。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く重要な指標となります。

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支＝745,031 千円

基礎的財政収支がプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,013,710	固定負債	43,819,762
有形固定資産	250,763,555	地方債	35,295,773
事業用資産	157,105,985	長期未払金	-
土地	119,302,763	退職手当引当金	8,523,989
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,134,504	その他	-
建物減価償却累計額	-51,682,470	流動負債	4,604,836
工作物	247,569	1年内償還予定地方債	3,886,128
工作物減価償却累計額	-8,615	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	718,709
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,424,599
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,234	固定資産等形成分	261,367,965
インフラ資産	89,025,440	余剰分(不足分)	-45,090,474
土地	58,280,091		
建物	27,367,024		
建物減価償却累計額	-17,657,620		
工作物	45,638,912		
工作物減価償却累計額	-24,602,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,939,286		
物品減価償却累計額	-1,307,155		
無形固定資産	231,998		
ソフトウェア	231,998		
その他	-		
投資その他の資産	5,018,157		
投資及び出資金	528,595		
有価証券	98,970		
出資金	429,625		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	858,596		
長期貸付金	5,801		
基金	3,701,165		
減価基金	-		
その他	3,701,165		
その他	-		
徴収不能引当金	-76,000		
流動資産	8,688,379		
現金預金	2,880,048		
未収金	498,504		
短期貸付金	-		
基金	5,354,255		
財政調整基金	5,354,255		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-44,428	純資産合計	216,277,490
資産合計	264,702,089	負債及び純資産合計	264,702,089

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	54,612,645
業務費用	32,046,842
人件費	13,433,788
職員給与費	11,863,555
賞与等引当金繰入額	718,709
退職手当引当金繰入額	-335,137
その他	1,186,662
物件費等	17,675,197
物件費	10,493,511
維持補修費	3,227,025
減価償却費	3,954,661
その他	-
その他の業務費用	937,857
支払利息	444,606
徴収不能引当金繰入額	-11,060
その他	504,311
移転費用	22,565,802
補助金等	2,510,163
社会保障給付	11,156,668
他会計への繰出金	8,859,402
その他	39,570
経常収益	2,247,614
使用料及び手数料	1,378,784
その他	868,830
純経常行政コスト	52,365,031
臨時損失	1,925,036
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,925,036
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	54,290,066

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	212,370,185	257,963,077	-45,592,891	
純行政コスト(Δ)	-54,290,066		-54,290,066	
財源	51,519,187		51,519,187	
税金等	40,154,115		40,154,115	
国県等補助金	11,365,072		11,365,072	
本年度差額	-2,770,879		-2,770,879	
固定資産等の変動(内部変動)		3,404,888	3,273,296	
有形固定資産等の増加		11,628,770	-4,950,586	
有形固定資産等の減少		-8,558,688	8,558,688	
貸付金・基金等の増加		4,663,303	-4,663,303	
貸付金・基金等の減少		-4,328,497	4,328,497	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,907,305	3,404,888	502,417	
本年度末純資産残高	216,277,490	261,367,965	-45,090,474	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,299,247
業務費用支出	27,733,444
人件費支出	13,050,216
物件費等支出	13,720,536
支払利息支出	444,606
その他の支出	518,086
移転費用支出	22,565,802
補助金等支出	2,510,163
社会保障給付支出	11,156,668
他会計への繰出支出	8,859,402
その他の支出	39,570
業務収入	50,885,580
税収等収入	40,284,011
国県等補助金収入	8,503,431
使用料及び手数料収入	1,276,476
その他の収入	821,662
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,480,712
業務活動収支	2,067,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,283,220
公共施設等整備費支出	3,078,913
基金積立金支出	1,654,778
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,549,529
その他の支出	-
投資活動収入	4,516,599
国県等補助金収入	1,380,929
基金取崩収入	1,333,740
貸付金元金回収収入	1,549,536
資産売却収入	252,394
その他の収入	-
投資活動収支	-1,766,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,884,673
地方債償還支出	3,884,673
その他の支出	-
財務活動収入	2,889,000
地方債発行収入	2,889,000
その他の収入	-
財務活動収支	-995,673
本年度資金収支額	-695,248
前年度末資金残高	3,575,296
本年度末資金残高	2,880,048
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,880,048

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,404,121	固定負債	43,819,762
有形固定資産	250,763,555	地方債	35,295,773
事業用資産	157,105,985	長期未払金	-
土地	119,302,763	退職手当引当金	8,523,989
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,134,504	その他	-
建物減価償却累計額	-51,682,470	流動負債	4,604,836
工作物	247,569	1年内償還予定地方債	3,886,128
工作物減価償却累計額	-8,615	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	718,709
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,424,599
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,234	固定資産等形成分	262,758,376
インフラ資産	89,025,440	余剰分(不足分)	-43,349,949
土地	58,280,091		
建物	27,367,024		
建物減価償却累計額	-17,657,620		
工作物	45,638,912		
工作物減価償却累計額	-24,602,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,939,286		
物品減価償却累計額	-1,307,155		
無形固定資産	231,998		
ソフトウェア	231,998		
その他	-		
投資その他の資産	6,408,568		
投資及び出資金	528,595		
有価証券	98,970		
出資金	429,625		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,219,425		
長期貸付金	5,801		
基金	4,824,072		
減債基金	-		
その他	4,824,072		
その他	-		
徴収不能引当金	-169,325		
流動資産	10,428,904		
現金預金	4,395,919		
未収金	801,602		
短期貸付金	-		
基金	5,354,255		
財政調整基金	5,354,255		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-122,872	純資産合計	219,408,427
資産合計	267,833,025	負債及び純資産合計	267,833,025

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	88,624,267
業務費用	33,459,936
人件費	13,804,451
職員給与費	12,176,706
賞与等引当金繰入額	718,709
退職手当引当金繰入額	-335,137
その他	1,244,174
物件費等	18,409,387
物件費	11,227,701
維持補修費	3,227,025
減価償却費	3,954,661
その他	-
その他の業務費用	1,246,098
支払利息	444,606
徴収不能引当金繰入額	-31,781
その他	833,272
移転費用	55,164,331
補助金等	41,545,188
社会保障給付	11,156,668
他会計への繰出金	2,422,906
その他	39,570
経常収益	2,322,729
使用料及び手数料	1,380,713
その他	942,016
純経常行政コスト	86,301,538
臨時損失	1,925,036
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,925,036
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	88,226,574

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	214,782,809	259,357,280	-44,574,472	
純行政コスト(△)	-88,226,574		-88,226,574	
財源	86,174,008		86,174,008	
税収等	65,137,774		65,137,774	
国県等補助金	21,036,235		21,036,235	
本年度差額	-2,052,566		-2,052,566	
固定資産等の変動(内部変動)		3,401,095	3,277,089	
有形固定資産等の増加		12,478,756	-5,800,572	
有形固定資産等の減少		-9,412,466	9,412,466	
貸付金・基金等の増加		4,663,303	-4,663,303	
貸付金・基金等の減少		-4,328,497	4,328,497	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	4,625,618	3,401,095	1,224,523	
本年度末純資産残高	219,408,427	262,758,376	-43,349,949	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,294,333
業務費用支出	29,130,002
人件費支出	13,420,879
物件費等支出	14,454,726
支払利息支出	444,606
その他の支出	809,790
移転費用支出	55,164,331
補助金等支出	41,545,188
社会保障給付支出	11,156,668
他会計への繰出支出	2,422,906
その他の支出	39,570
業務収入	85,674,785
税収等収入	65,328,868
国県等補助金収入	18,174,593
使用料及び手数料収入	1,276,476
その他の収入	894,847
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,480,712
業務活動収支	2,861,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,772,377
公共施設等整備費支出	3,078,913
基金積立金支出	2,143,935
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,549,529
その他の支出	-
投資活動収入	4,516,599
国県等補助金収入	1,380,929
基金取崩収入	1,333,740
貸付金元金回収収入	1,549,536
資産売却収入	252,394
その他の収入	-
投資活動収支	-2,255,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,884,673
地方債償還支出	3,884,673
その他の支出	-
財務活動収入	2,889,000
地方債発行収入	2,889,000
その他の収入	-
財務活動収支	-995,673
本年度資金収支額	-390,287
前年度末資金残高	4,786,206
本年度末資金残高	4,395,919
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,395,919

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,226,454	固定負債	44,055,513
有形固定資産	250,772,687	地方債等	35,298,655
事業用資産	157,107,516	長期未払金	-
土地	119,302,763	退職手当引当金	8,756,858
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,142,025	その他	-
建物減価償却累計額	-51,688,459	流動負債	9,632,691
工作物	247,569	1年内償還予定地方債等	8,837,128
工作物減価償却累計額	-8,615	未払金	63,263
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,992
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	貸与等引当金	718,709
航空機	-	預り金	4,600
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53,688,204
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,234	固定資産等形成分	264,580,715
インフラ資産	89,025,440	余剰分(不足分)	-43,399,725
土地	58,280,091	他団体出資等分	-
建物	27,367,024		
建物減価償却累計額	-17,657,620		
工作物	45,638,912		
工作物減価償却累計額	-24,602,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,976,184		
物品減価償却累計額	-1,336,453		
無形固定資産	232,453		
ソフトウェア	232,173		
その他	280		
投資その他の資産	8,221,313		
投資及び出資金	768,984		
有価証券	339,359		
出資金	429,625		
その他	-		
長期延滞債権	1,219,428		
長期貸付金	5,871		
基金	6,393,438		
減債基金	143		
その他	6,393,295		
その他	2,917		
徴収不能引当金	-169,325		
流動資産	15,642,740		
現金預金	4,385,238		
未収金	842,786		
短期貸付金	-		
基金	5,354,261		
財政調整基金	5,354,261		
減債基金	-		
棚卸資産	5,181,879		
その他	1,447		
徴収不能引当金	-122,872		
繰延資産	-	純資産合計	221,180,990
資産合計	274,869,193	負債及び純資産合計	274,869,193

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	84,426,402
業務費用	34,217,660
人件費	14,180,518
職員給与費	12,449,585
賞与等引当金繰入額	718,709
退職手当引当金繰入額	-321,677
その他	1,333,901
物件費等	18,382,059
物件費	10,705,840
維持補修費	3,229,232
減価償却費	3,956,523
その他	490,465
その他の業務費用	1,655,082
支払利息	452,868
徴収不能引当金繰入額	-31,781
その他	1,233,994
移転費用	50,208,742
補助金等	36,589,599
社会保障給付	11,156,668
その他	39,570
経常収益	2,923,406
使用料及び手数料	1,380,713
その他	1,542,693
純経常行政コスト	81,502,996
臨時損失	1,925,693
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,925,036
損失補償等引当金繰入額	-
その他	657
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	83,428,689

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	214,782,809	259,357,280	-44,574,472	-
純行政コスト(△)	-83,428,689		-83,428,689	-
財源	81,349,642		81,349,642	-
税金等	60,183,220		60,183,220	-
国県等補助金	21,166,421		21,166,421	-
本年度差額	-2,079,048		-2,079,048	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,392,299	3,285,885	
有形固定資産等の増加		12,479,272	-5,801,088	
有形固定資産等の減少		-9,414,333	9,414,333	
貸付金・基金等の増加		4,709,630	-4,709,630	
貸付金・基金等の減少		-4,382,270	4,382,270	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,368	324	1,044	-
その他	3,961	-	3,961	-
本年度純資産変動額	4,604,465	3,392,623	1,211,842	-
本年度末純資産残高	219,387,274	262,749,904	-43,362,630	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,329,002
業務費用支出	29,142,574
人件費支出	13,420,879
物件費等支出	14,454,821
支払利息支出	444,606
その他の支出	822,268
移転費用支出	55,186,428
補助金等支出	41,567,284
社会保障給付支出	11,156,668
その他の支出	39,570
業務収入	85,697,203
税収等収入	65,341,734
国県等補助金収入	18,184,117
使用料及び手数料収入	1,276,476
その他の収入	894,875
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,480,821
業務活動収支	2,849,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,772,394
公共施設等整備費支出	3,078,913
基金積立金支出	2,143,952
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,549,529
その他の支出	-
投資活動収入	4,517,035
国県等補助金収入	1,380,929
基金取崩収入	1,333,928
貸付金元金回収収入	1,549,783
資産売却収入	252,394
その他の収入	-
投資活動収支	-2,255,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,884,673
地方債等償還支出	3,884,673
その他の支出	-
財務活動収入	2,889,000
地方債等発行収入	2,889,000
その他の収入	-
財務活動収支	-995,673
本年度資金収支額	-402,010
前年度末資金残高	4,786,206
比例連結割合変更に伴う差額	1,042
本年度末資金残高	4,385,238
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,385,238

有形固定資産の明細

自治体名: 鎌倉市
会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	204,297,581	6,552,682	2,053,193	208,797,070	51,691,085	1,868,474	157,105,985
土地	118,815,515	573,607	86,359	119,302,763	-	-	119,302,763
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,583,647	3,632,081	68,414	87,147,313	51,601,301	1,778,689	35,546,012
建物付属設備	-	1,987,191	-	1,987,191	81,169	81,169	1,906,022
工作物	-	247,569	-	247,569	8,615	8,615	238,953
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,898,420	112,234	1,898,420	112,234	-	-	112,234
インフラ資産	130,305,589	985,088	4,650	131,286,026	42,260,586	1,518,731	89,025,440
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	113,611	19,320	0	132,931	-	-	132,931
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	507,024	-	-	507,024	-	-	507,024
公園(公共土地)	47,349,851	715,135	-	48,064,986	-	-	48,064,986
下水道(公共土地)	4,944	-	-	4,944	-	-	4,944
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	8,168,964	-	-	8,168,964	-	-	8,168,964
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,401,241	0	-	1,401,241	-	-	1,401,241
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	2,213,434	-	-	2,213,434	115,910	43,851	2,097,524
公園(公共建物)	951,240	-	-	951,240	533,024	20,752	418,216
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	1,312,680	-	-	1,312,680	1,218,724	14,446	93,956
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	22,889,670	-	-	22,889,670	15,789,961	532,586	7,099,709
橋梁(公共工作物)	4,159,130	3,186	-	4,162,316	2,932,425	59,907	1,229,891
道路(公共工作物)	37,094,350	171,862	4,650	37,261,562	18,270,733	779,833	18,990,829
河川(公共工作物)	-	18,910	-	18,910	39	39	18,870
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	950,090	-	-	950,090	741,315	22,016	208,775
下水道(公共工作物)	0	7,362	-	7,362	96	96	7,266
防火水槽(公共工作物)	3,189,359	-	-	3,189,359	2,657,241	44,087	532,118
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	0	49,313	-	49,313	1,118	1,118	48,195
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,026,863	1,930,885	18,463	5,939,286	1,307,155	494,789	4,632,131
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,522,628	1,927,885	15,903	3,434,611	1,307,155	494,789	2,127,456
美術品	2,504,235	3,000	2,560	2,504,675	-	-	2,504,675
合計	338,630,033	9,468,655	2,076,307	346,022,382	95,258,826	3,881,993	250,763,555

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 鎌倉市
会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	18,805,816	83,135,207	6,601,881	7,089,549	6,899,208	2,572,886	32,001,436	157,105,985
土地	17,402,548	67,788,222	4,108,145	2,649,251	3,687,996	1,623,797	22,042,803	119,302,763
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,355,179	13,460,326	2,311,087	4,440,298	3,196,955	878,513	9,903,654	35,546,012
建物付属設備	8,320	1,678,272	154,956	-	-	64,473	-	1,906,022
工作物	-	150,178	27,693	-	-	6,103	54,980	238,953
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,770	58,208	-	-	14,256	-	-	112,234
インフラ資産	85,693,553	39,509	3,181	7	2,651,838	527,013	110,338	89,025,440
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	22,558	13	-	7	16	-	110,338	132,931
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	507,024	-	-	507,024
公園(公共土地)	48,064,986	-	-	-	-	-	-	48,064,986
下水道(公共土地)	4,944	-	-	-	-	-	-	4,944
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	8,168,964	-	-	-	-	-	-	8,168,964
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,396,210	-	-	-	5,032	-	-	1,401,241
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	2,097,524	-	-	2,097,524
公園(公共建物)	375,973	-	-	-	42,243	-	-	418,216
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	93,956	-	-	-	-	-	-	93,956
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	7,099,709	-	-	-	-	-	-	7,099,709
橋梁(公共工作物)	1,226,710	-	3,181	-	-	-	-	1,229,891
道路(公共工作物)	18,990,829	-	-	-	-	-	-	18,990,829
河川(公共工作物)	18,870	-	-	-	-	-	-	18,870
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	208,775	-	-	-	-	-	-	208,775
下水道(公共工作物)	7,266	-	-	-	-	-	-	7,266
防火水槽(公共工作物)	5,105	-	-	-	-	527,013	-	532,118
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 鎌倉市
会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
トンネル(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	0
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	8,699	39,497	-	-	-	-	-	48,195
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	103,173	507,754	7,498	197,128	35,540	1,657,354	2,123,683	4,632,131
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	103,173	112,713	4,498	197,128	3,040	1,657,354	49,549	2,127,456
美術品	-	395,041	3,000	-	32,500	-	2,074,134	2,504,675
合計	104,602,542	83,682,471	6,612,561	7,286,684	9,586,586	4,757,253	34,235,458	250,763,555

投資及び出資金の明細

自治体名: 鎌倉市
年度: 平成28年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
鎌倉市土地開発公社	3,000	5,155,324	4,951,000	204,324	3,000	100%	204,324	0	3,000
(公財)鎌倉風致保存会	1,000	986,639	12,327	974,312	1,000	100%	974,312	0	1,000
(公財)鎌倉市公園協会	10,000	89,421	51,883	37,538	10,000	100%	37,538	0	10,000
(公財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	421,260	27,887	393,373	300,000	100%	393,373	0	300,000
合計	314,000								314,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	70,000			5,772,000		1.2%	70,000	0	70,000	
鎌倉エフエム放送㈱	16,000			80,000		20.0%	16,000	0	16,000	
地方公共団体金融機構	11,000			241,082		4.6%	11,000	0	11,000	11,000
㈱テレビ神奈川	12,970			3,600,000		0.4%	12,970	0	12,970	
(公財)砂防フロンティア整備推進機構	400			629,040		0.1%	400	0	400	400
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000			500,000		0.8%	4,000	0	4,000	4,000
(公社)神奈川県農業公社	200			55,800		0.4%	200	0	200	200
神奈川県農業信用基金協会	430			5,291,510		0.0%	430	0	430	430
神奈川県漁業信用基金協会	250			925,900		0.0%	250	0	250	250
神奈川県信用保証協会	52,760			21,801,788		0.2%	52,760	0	52,760	52,760
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270			611,170		0.5%	3,270	0	3,270	3,270
(公財)湘南産業振興財団	2,000			278,994		0.7%	2,000	0	2,000	2,000
(公財)かながわ健康財団	1,287			739,920		0.2%	1,287	0	1,287	1,287
(公財)かながわ海岸美化財団	36,529			1,789,278		2.0%	36,529	0	36,529	36,529
(公財)氏家浮世絵コレクション	2,000			245,200		0.8%	2,000	0	2,000	2,000
(公財)かながわ国際交流財団	1,499			1,499		100%	1,499	0	1,499	1,499
合計	214,595						214,595		214,595	116,625

基金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,354,255				5,354,255	5,354,255
就学援助基金	5,868				5,868	5,868
遺児福祉基金	77,976				77,976	77,976
教育文化施設建設基金	2,002,501				2,002,501	2,002,501
公共公益施設整備基金	188,041				188,041	188,041
風致保存基金	0				0	0
社会福祉基金	17,898				17,898	17,898
緑地保全基金	582,002				582,002	582,002
一般廃棄物処理施設建設基金	568,805				568,805	568,805
スポーツ施設建設基金	125,865				125,865	125,865
図書館振興基金	4,937				4,937	4,937
景観重要建造物等保全基金	27,271				27,271	27,271
定額資金運用基金	86,438		13,563		100,001	100,001
合計	9,041,857	0	13,563	0	9,055,420	9,055,420

貸付金の明細

自治体名:鎌倉市
年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,919				
観光協会貸付金	2,882				
合計	5,801	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	
【未収金】		
税収等	857,976	76,000
使用料	619	0
小計	858,595	76,000
合計	858,595	76,000

未収金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税収等	348,673	44,427
使用料	102,662	0
その他	47,169	0
小計	498,504	44,427
合計	498,504	44,427

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 鎌倉市
会計: 一般会計等

年度: 平成28年度
(単位: 千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	9,391,812		8,313,078			509,674				569,060
公営住宅建設	51,493		51,493							
災害復旧	0									
教育・福祉施設	4,031,955		2,523,907			1,135,666				372,382
一般単独事業	5,951,584		1,896,588	498,460		828,474				2,728,062
その他	7,329,894		1,460,113	3,110,490	1,402,012	845,034				512,245
【特別分】										
臨時財政対策債	10,588,282		10,345,387	99,579		143,316				
減税補てん債	1,766,960		1,766,960							
退職手当債	0									
その他	69,920		69,920							
【その他】										
合計	39,181,900	0	26,427,446	3,708,529	1,402,012	3,462,164	0	0	0	4,181,749

地方債等(利率別)の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等

年度:平成28年度
(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
39,181,900	29,999,753	5,842,212	2,348,231	50,490	155,235	772,155	13,824	1.1%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等

年度:平成28年度
(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,181,900	3,879,247	3,916,658	3,916,474	3,702,632	3,256,895	12,683,407	5,589,916	1,721,033	515,638

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等

年度:平成28年度
(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	131,487	120,427	131,487		120,427
退職手当引当金	8,859,126	8,523,989	8,859,126		8,523,989
賞与引当金	706,095	718,708	706,095		718,708
					0
合計	9,696,708	9,363,124	9,696,708	0	9,363,124

補助金等の明細

自治体名: 鎌倉市
年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	鎌倉芸術館大規模改修工事に伴う休館中の利用料補填等		76,612	
	コミュニティ助成事業助成金(コミュニティセンター助成事業)		24,305	
	安心こども交付金事業費補助金(聖アンの園建替え工事費補助)		224,822	
	鎌倉市公衆便所建設工事費等補助金(浄智寺)		29,991	
	富士見町駅(上り線ホーム)におけるエレベーター設置補助金		16,666	
	計		372,396	
その他の補助金等	平成28年度通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金等		28,083	
	鎌倉市社会福祉協議会補助金		44,536	
	グループホーム介護支援事業補助金等		17,503	
	平成28年度障害者訓練等給付事業家賃等助成費		10,800	
	シルバー人材センター運営費補助金		39,092	
	年金生活者等支援 臨時福祉給付金(高齢者)支給等		736,869	
	鎌倉市教育・保育給付費補助金等		36,044	
	一時預かり事業補助金等		36,972	
	平成28年度民間保育所運営改善費補助金(経営改善費及び処遇改善費) 等		475,779	
	産科診療所運営費補助金		114,319	
	平成28年度(公財)かながわ海岸美化財団清掃事業負担金		15,644	
	平成28年度湘南勤労者福祉サービスセンター運営事業費負担金		24,450	
	商工会議所運営費補助金等		14,667	
	鎌倉市商店街連合会補助金等		10,267	
	鎌倉市企業活動拠点整備事業費補助金		29,346	
	地方創生加速化交付金		10,000	
	第68回鎌倉花火大会安全対策負担金等		12,069	
	平成28年度鎌倉市観光協会運営費等補助金		48,725	
	急傾斜地崩壊対策事業負担金		48,880	
	既成宅地等防災工事費補助金		25,915	
	木造住宅耐震改修工事費等補助金等		14,485	
	平成28年度緑地保全契約奨励金		22,467	
	(公財)鎌倉風致保存会運営補助金		10,312	
	平成28年度独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金		11,416	
	鎌倉市私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金		11,350	
	鎌倉文化財防災連絡協議会助成事業等		43,305	
	その他		244,472	
	計		2,137,767	
合計			2,510,163	

財源の明細

自治体名:鎌倉市

年度:平成28年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		35,417,861
		地方譲与税		292,365
		利子割交付金		32,382
		配当割交付金		168,563
		株式等譲渡所得割交付金		104,190
		地方消費税交付金		2,812,831
		ゴルフ場利用税交付金		24,315
		自動車取得税交付金		132,829
		地方特例交付金		90,886
		地方交付税		25,219
		交通安全対策特別交付金		21,988
		負担金		724,305
		寄付金		196,613
		繰入金		109,770
		小計		40,154,117
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	県支出金			28,574
	計			1,380,929
	経常的 補助金		国庫支出金	6,782,892
			県支出金	3,201,249
			計	9,984,141
	小計		11,365,070	
	合計			51,519,187

財源情報の明細

自治体名:鎌倉市

年度:平成28年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	51,519,187	10,011,104	1,242,300	36,311,122	3,954,661
有形固定資産等の増加	11,628,770	1,353,968	1,646,700	8,628,102	-
貸付金・基金等の増加	4,663,303	-	-	4,663,303	-
その他	-	-	-	-	-
合計	67,811,260	11,365,072	2,889,000	53,089,878	3,954,661

資金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	2,880,048
短期投資	0
合計	2,880,048

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～75 年

物品 2 年～19 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鎌倉市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

物品…………… 1,000 千円以上

リース資産…………… 総額 3,000 千円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・大船駅東口市街地再開発事業特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	11.57%
連結実質赤字比率	16.57%
実質公債費比率	25.0%
将来負担比率	350.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

鎌倉市土地開発公社 7,977 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計 逓次繰越額 914,116 千円

繰越明許費 1,164,972 千円

事故繰越 244,048 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産	19,363,814 千円の増加
徴収不能引当金	452,935 千円の減少

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	27,262,678 千円
土地	25,072,879 千円
建物	2,189,799 千円
インフラ資産	256,577 千円
土地	170,864 千円
工作物	85,713 千円
物品	390 千円

貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上しておりません。

④ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	78,651,000 千円
充当可能財源等	82,147,115 千円
標準財政規模	36,019,705 千円
算入公債費等の額	3,242,862 千円

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び鎌倉市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,202,526 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	63,324,318 千円	60,452,065 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	22,869 千円	15,075 千円
資金収支計算書	63,347,187 千円	60,467,140 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計、鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,067,046 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,380,929 千円
未収債権、未払債務等の増加等	33,355 千円
減価償却費	△3,954,661 千円
賞与等引当金繰入額	△718,709 千円
退職手当引当金繰入額	335,137 千円
徴収不能引当金繰入額	11,060 千円
資産除売却損	△1,925,036 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △2,770,879 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000 千円
-----------	------	--------------

一時借入金に係る利子額	0 千円
-------------	------

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及びPFIに係る資産はありません。

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としている場合があります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、総平均法、移動平均法によっています。

- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	6年～75年
物品	2年～19年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、鎌倉市資金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当する事象はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結
連結財務書類	公益社団法人 鎌倉市観光協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人 鎌倉市公園協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人 鎌倉市芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人 鎌倉風致保存会	第三セクター等	全部連結

連結財務書類	鎌倉市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人 鎌倉市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結

- ① 一部事務組合・広域連合は、すべて比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ④ 地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。
- ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。
- 従って、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 他会計繰出金 2,422,906 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。